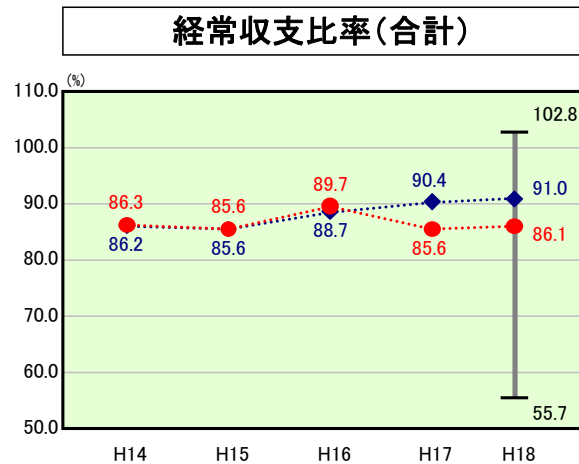


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

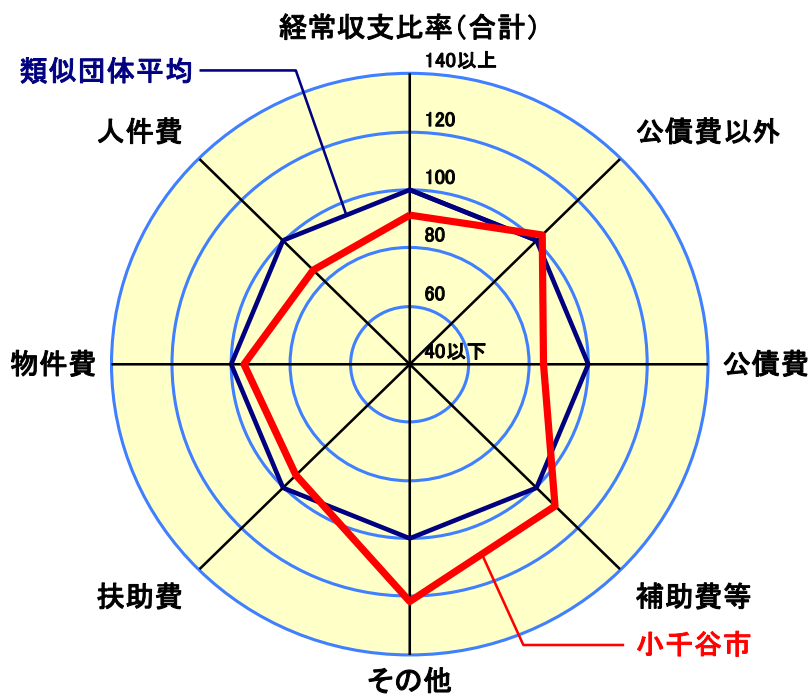
経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	40,071人(H19.3.31現在)
面積	155.12km ²
歳入総額	26,958,134千円
歳出総額	25,629,072千円
実質収支	1,254,593千円

H18類似団体内順位 16/87
全国市町村平均 90.3
新潟県市町村平均 88.5



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。また、今後退職手当の増加が見込まれるが、集中改革プランにおける職員削減の取組みにより人件費の削減に努める。

【物件費】
類似団体平均をやや下回っており、過去の推移を見てもほぼ類似団体平均に近い数値となっている。今後は指定管理者制度の活用推進等により、人件費から物件費へのシフトが予想されるが、集中改革プランに基づき経費削減に努める。

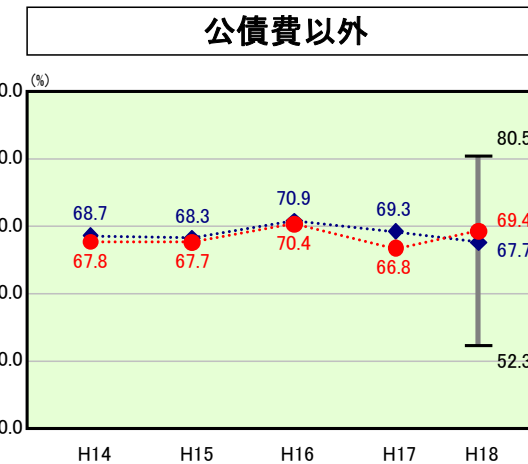
【扶助費】
生活保護世帯数は増加傾向にあるが、扶助費については横バイ状態であり、類似団体平均を下回っている。重点施策とする単独扶助費以外の事業については財政を圧迫しないよう抑制に努める。

【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金や各種団体への補助金が多額になっているためである。平成16～18年度にかけて補助金等検討委員会による審議検討を経て、不適当な補助金の見直しや廃止を行う予定である。

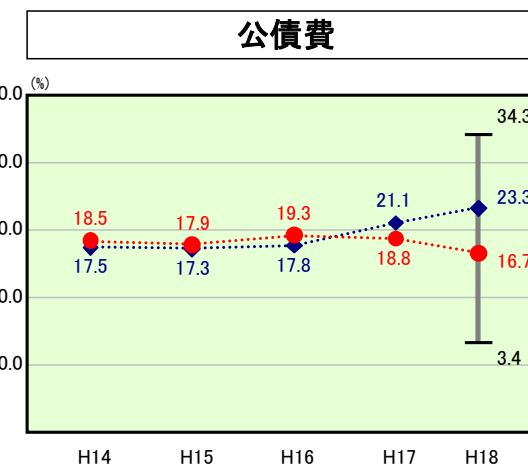
【公債費】
類似団体平均を大幅に下回り、比率も減少傾向にあるが、今後小千谷小学校改築事業の着手により、新規地方債の発行(約20億円)を予定している。公債費のピークは平成26年度と見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営が予想されるが、他の普通建設事業における地方債の発行の抑制に努める。

【その他】
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。特に下水道特別会計、国民健康保険特別会計への繰出金が多額となっている。経費の削減と合わせて、料金や保険料の適正化を図り、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らすよう努める。

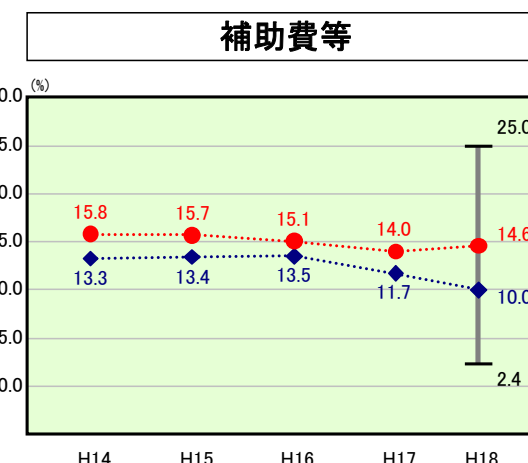
【普通建設事業費】
普通建設事業費の1人当たり決算額が平成18年度に大幅に増加したのは、中越地震による災害公営住宅の建設や、農都共生事業の施設整備を行ったためである。今後は小千谷小学校改築事業を予定しており、数値は増加傾向にあるが、税収の大幅な増加が見込めない状況であり、普通建設事業費の抑制に努力する。



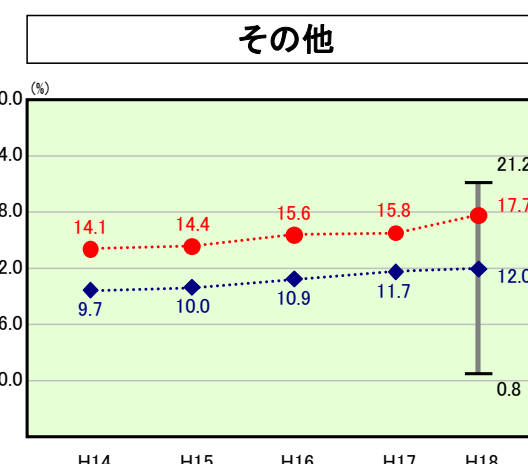
H18類似団体内順位 51/87
全国市町村平均 70.5
新潟県市町村平均 68.2



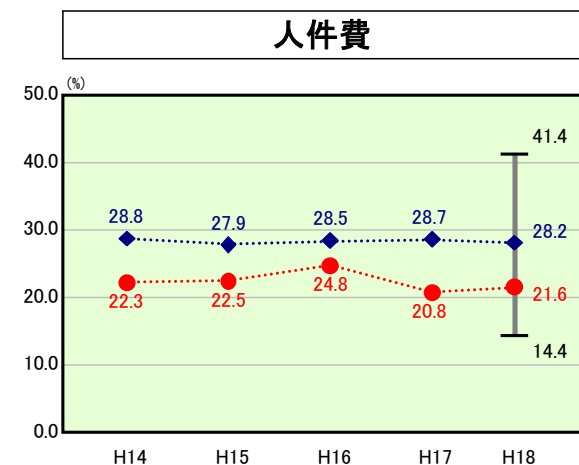
H18類似団体内順位 10/87
全国市町村平均 19.8
新潟県市町村平均 20.3



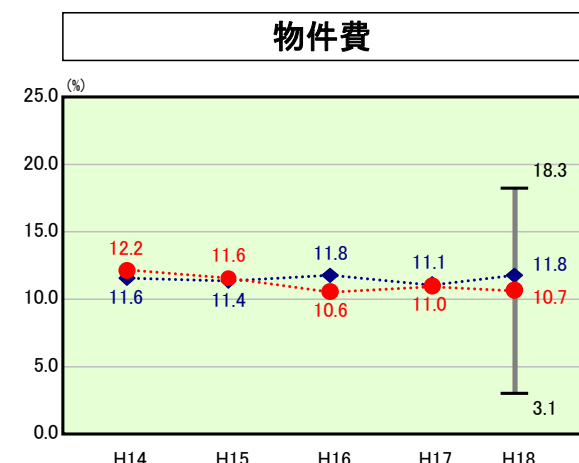
H18類似団体内順位 70/87
全国市町村平均 10.2
新潟県市町村平均 8.9



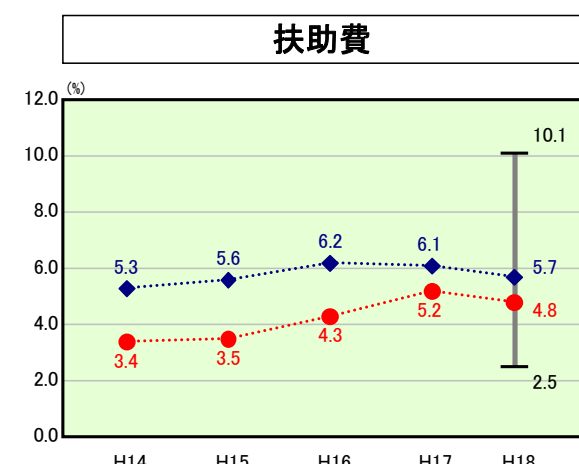
H18類似団体内順位 86/87
全国市町村平均 10.6
新潟県市町村平均 12.8



H18類似団体内順位 6/87
全国市町村平均 28.2
新潟県市町村平均 27.7



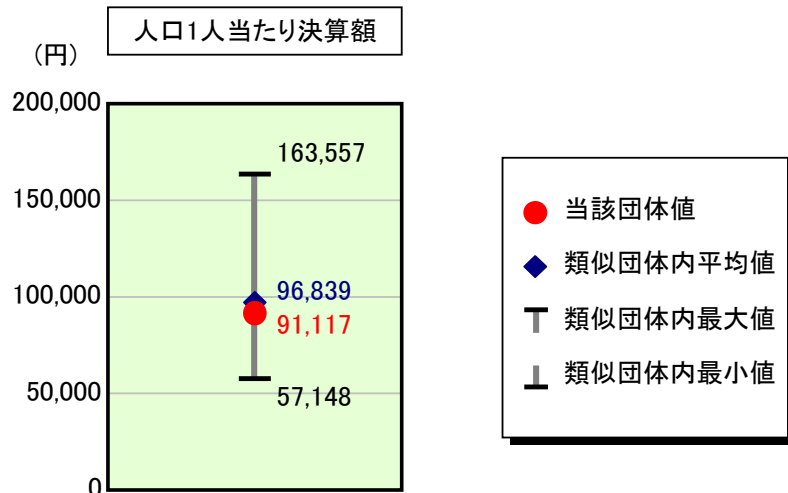
H18類似団体内順位 33/87
全国市町村平均 12.9
新潟県市町村平均 12.4



H18類似団体内順位 26/87
全国市町村平均 8.6
新潟県市町村平均 6.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



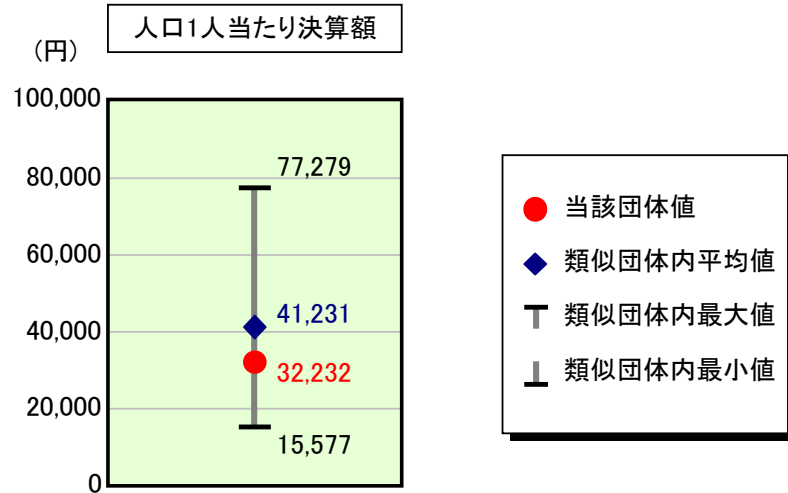
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,661,923	66,430	89,252	▲ 25.6
賃金(物件費)	323,383	8,070	4,892	65.0
一部事務組合負担金(補助費等)	452,309	11,288	6,848	64.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	880	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	113,718	2,838	3,287	▲ 13.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	299,845	7,483	2,080	259.8
▲退職金	▲ 200,040	▲ 4,992	▲ 10,401	▲ 52.0
合計	3,651,138	91,117	96,839	▲ 5.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.96	9.86	▲ 0.90
ラスパイレス指数	92.6	95.3	▲ 2.7

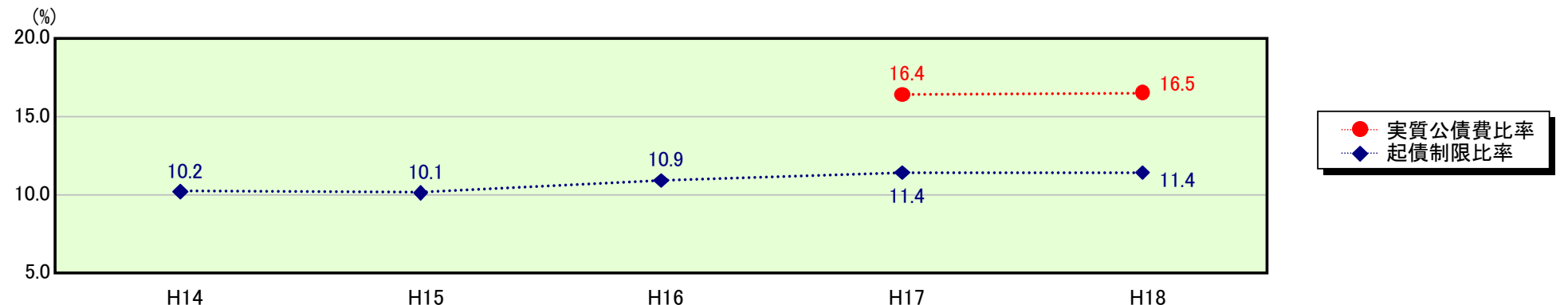
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

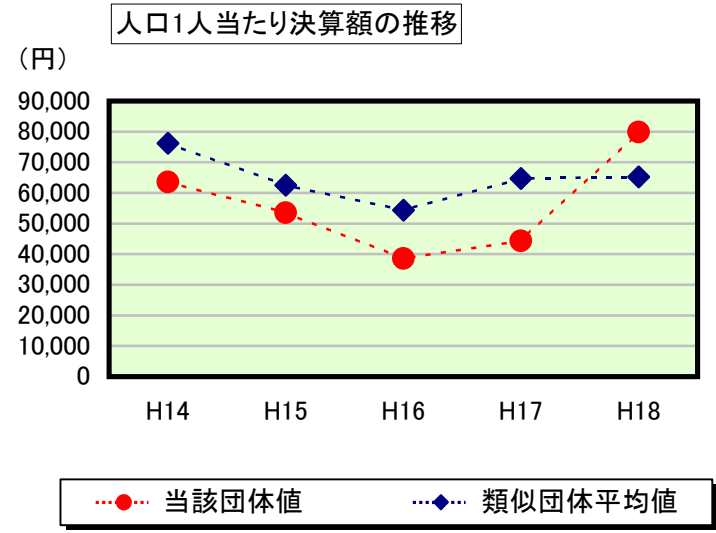
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,689,499	42,163	65,486	▲ 35.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	684,573	17,084	18,494	▲ 7.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	427,032	10,657	5,152	106.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,806	469	2,450	▲ 80.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,338	33	12	175.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,529,661	▲ 38,174	▲ 50,378	▲ 24.2
合計	1,291,587	32,232	41,231	▲ 21.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,641,476	63,535	▲ 2.6	76,240	▲ 7.9	5.3
うち単独分	1,743,738	41,942	29.0	49,489	▲ 6.9	35.9
H15	2,216,124	53,555	▲ 15.7	62,464	▲ 18.1	2.4
うち単独分	1,649,527	39,863	▲ 5.0	40,801	▲ 17.6	12.6
H16	1,571,299	38,572	▲ 28.0	54,368	▲ 13.0	▲ 15.0
うち単独分	1,206,040	29,606	▲ 25.7	38,585	▲ 5.4	▲ 20.3
H17	1,794,928	44,345	15.0	64,690	19.0	▲ 4.0
うち単独分	861,830	21,292	▲ 28.1	39,427	2.2	▲ 30.3
H18	3,200,197	79,863	80.1	65,235	0.8	79.3
うち単独分	1,390,036	34,689	62.9	35,265	▲ 10.6	73.5
過去5年間平均	2,284,805	55,974	9.8	64,599	▲ 3.8	13.6
うち単独分	1,370,234	33,478	6.6	40,713	▲ 7.7	14.3